

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-053

経営

法人番号活用の予定、検討中含め2% マイナンバー制度「対応完了」は6%

平成28年1月から始まるマイナンバー制度の開始時期が迫ってきた。しかし国民に今ひとつ切迫感がないのも事実。新制度準備期間や周知期間も必要で開始まで何段階かのスケジュールが組まれている。そこで企業経営者がマイナンバー制度への対応と、内容をどこまで把握しているか、帝国データバンクが今年10月下旬に調査した結果を参考にしてみよう。

同制度(「税と社会保障の共通番号」)はこれまで2015年10月5日から個人対象のマイナンバー、10月22日から法人番号が通知され、来年1月から社会保障や税、災害対策の分野で番号の利用が始まる予定。企業は2016年以降、税や社会保障の手続きで制度への対応が求められる、従業員と家族のマイナンバーの収集・管理など多様な準備に追われる。

この制度について「内容も含めて知っている」という企業は75.0%。従業員数が「5人以下」の企業では5割台。制度への対応を完了した(あるいは進めている)企業は7割超。対応の進捗率も平均47.6%となっている。ただし、対応を完了した企業は6.4%と1割を下回る。同制度のコスト負担額は1社当たり約61万円という。対応が徐々に進むにつれ、費用面での不安も低下している。しかし法人番号を活用する「予定がある」企業は2.8%。「検討中」の20.8%と合わせても2割程度にとどまった。

税務会計

相続税調査、3296億円の申告漏れ 無申告事案は876億円の申告漏れ

国税庁が9日に発表した相続税調査事績によると、今年6月までの1年間(2014事務年度)に12・13年中に発生した相続を中心に、申告額が過少、申告額がありながら無申告と思われるものなど1万2406件(前事務年度比4.2%増)を実地調査し、うち81.8%に当たる1万151件(同3.5%増)から3296億円(同6.8%増)の申告漏れ課税価格を把握し、加算税87億円を含む670億円(同24.4%増)を追徴課税した。

実地調査1件当たりでは、申告漏れ課税価格2657万円(前事務年度比2.5%増)、追徴税額540万円(同19.4%増)となる。また、申告漏れ額が多額だったことや、故意に相続財産を隠ぺいしたことなどにより重加算税を賦課した件数は1258件(同18.6%増)で、その重加算税賦課対象額は433億円(同20.3%増)だった。

申告漏れ相続財産の内訳をみると、「現金・預貯金等」が1158億円で全体の35.7%を占め、続いて「有価証券」が490億円(構成比15.1%)、「土地」が414億円(同12.8%)の順。

一方、無申告事案については、868件(前事務年度比1.5%減)の実地調査を行い、うち661件(同1.7%増)から876億円(同11.1%増)の申告漏れ課税価格を把握し、72億円(同57.3%増)を追徴課税した。1件当たりの申告漏れ課税価格は1億88万円と、相続税調査全体の1件当たり申告漏れ2592万円の約3.8倍にのぼる。

今週のキーワード

マイナンバー制度 適用拡大

▽銀行口座との紐付け＝税金の納付漏れや脱税を防ぎ、公正な社会の実現が目指されている。また、公的な支援金や還付金などの振り込みもスムーズになる。▽医療分野での利用＝医療分野での情報共有が進むと、個人データの照合が簡単になるほか、「かかりつけ病院」の変更などにも追跡して適切な医療を受けられる。薬剤管理も多薬剤や残薬チェックに効果▽薬物や性犯罪のような再犯率の高い犯罪記録に有効。制度は平成28年1月(国)、7月(地方自治体)で順次本格化。